

【資料3】君津市の現況と課題

1. 君津市の現況

〔地勢〕

○君津市は県下第2位の市域となっていますが、その大部分は山地となっており、平地部分は限られています。

〔気象〕

○気候区分は暖温帯です。温暖な気候ですが年間雨量が多く、最も乾燥している時期でも、雨がよく降ります。

今年9月の台風15号では、暴風雨が吹き荒れ、強風で高圧線鉄塔が倒壊したことが記憶に新しいニュースとなっています。

〔人口〕

○団塊の世代の高齢化と共に少子高齢化が進行しており、平成7年をピークに減少局面に入っています。また世帯規模についても縮小傾向が続いています。

〔産業〕

○産業は、東京湾岸の製鉄所（従業員数2,800人）に大きく特徴づけられますが、農業も盛んであり、また近年は観光入込客数が再度増加傾向にあります。

〔土地利用〕

○土地利用の構成比をみると、山林の63.6%をはじめ、農地などを含めた自然的土地利用が80.0%を占めており、住宅用地と商業・工業用地を含めた都市的土地利用は20.0%と、市全体としては自然的土地利用が多くを占めています。

〔交通〕

○市を縦断する交通網は発達していますが、東西方向がやや弱い状況にあります。東京湾アクアラインにより東京都心との結びつきが強くなり、大きく交通環境が変化しました。

〔公共建築物〕

○本市は、大手鉄鋼関連企業が立地した昭和40年代以降の人口急増に合わせ公共施設等を短期間かつ大量に整備しました。そのため、旧耐震基準の建物や老朽化した施設が多く残されています。

2. 君津市の課題

(1) 社会環境の変化からみた課題

- 人口増加に向けた都市づくりの推進

国勢調査によると上記にも記載したとおり本市の人口は、平成7年をピークに減少に転じています。

本市が今後とも持続的に発展し、同時に山間部などにおける地域のコミュニティを維持していくためには、定住を促進するとともに、本市に魅力を感じ、暮らしの場として転入してくる人々を増やすなど、人口を維持・増加させることを目指した都市づくりを進めることが必要となっています。（令和元年10月31日現在 84,032人）

- 少子高齢化の進展への対応

人口減少に加え、少子高齢化が進展しており、人口の年齢構成が若返りにくい構造となっています。

このため、特に若年層や子育て層を中心としたニーズに応えられる都市機能や市街地の環境を形成し、定住を促進することが重要となっています。

- 産業の持続的な発展を支える都市の形成

産業を取り巻く環境は厳しさを増しているものの、自動車専用道路の整備進捗などによって交通利便性は飛躍的に高まっており、これらを活かした産業の維持や向上を支えるための土地利用及び都市施設整備などを、引き続き推進していくことが求められます。

- 集約型都市構造の構築

少子高齢化の進展や地球環境問題への対応から求められている都市の低炭素化、社会資本への投資余力の低下を見据えた効率的・効果的なストック形成などの視点から、これまでの市街地の拡大を前提とした拡散型の都市形成から都市の構造をコンパクトに集約化する方向に転換することが求められています。

(2) 公共施設等の課題

- 公共施設等の需要の変化

人口減少や人口構成の変化に伴い、公共施設等の利用状況や公共施設に必要とされるニーズが変化しています。そのため、現状にあった施設総量や公共施設サービスの見直しが必要です。

- 施設の老朽化

本市では、大手鉄鋼関連企業が立地した昭和 40 年代以降の人口急増に合わせ公共施設等を短期間かつ大量に整備しました。また、建築基準法が昭和 56 年に改正され耐震基準が見直されました。そのため、施設の老朽化に伴う更新や耐震性の確保への対応が必要です。

- 今後の財政状況への対応

今後の人口減少や高齢化を考慮すると、大幅な税収の伸びが期待できないことに加え、社会保障関係費の増加が予想されることから、現在の公共施設等すべてを更新することは困難な状況です。そのため、更新費用の平準化、公共施設等の長寿命化への対応が必要です。

(3) 都市の防災強化からの課題

- 災害に強い都市づくりによる安全の確保

阪神淡路大震災による延焼火災や、県内においても甚大な被害が生じた東日本大震災の津波などを目の当たりにし、市民の自然災害に対する安全性への関心が高まっています。

長期的視点に立って災害に強い都市づくりに取り組むことが求められており、都市防災は本市においても重要なテーマとなっています。

- 防災拠点の整備

現在の市役所本庁舎は災害対策本部としての耐震性に問題があり、災害に対して迅速な対応が図れる防災拠点の確立が必要です。